

共通戦略3	成果を創出し続ける組織・運営体制の構築
-------	---------------------

施策6	強固な組織財政基盤構築による組織運営の強化
-----	-----------------------

1 令和4年度 施策の方向性
<p>地域経済の縮小及び商工業者の減少は、商工会組織においても会費・手数料収入の減少に直結しており、厳しい財政事情は喫緊の課題となっている。商工会では、会員加入増強及び新たな自己財源の確保など、組織・財政基盤の強化を目指す。</p>

2 事業概要 ※ () は活動目標値

- (1) 会員加入促進事業
 組織基盤を強化するため、会員加入メリットを明確化し、商工会の存在意義を示しながら会員加入促進を強化した。
- 活動内容
 - ・非会員への定期的なアプローチ
 - 達成状況
 - ・非会員への加入促進：4回（4回）
 - ・商工会組織率：65.2%（63%）
- (2) 収入源見直し推進事業
 財政基盤を強化するため、会費賦課基準や手数料規程の見直し、新たな収益事業の検討により自己財源比率の増加に取り組んだ。
- 活動内容
 - ・手数料規程の改訂に向けた積算及び職員会議での意見交換。
 - ・会費賦課基準の変更に向けたシミュレーション。
 - 達成状況
 - ・理事会・役員会にて手数料規程の改正（案）を提出した。（手数料規程の改訂）
 - ・理事会・役員会にて会費額（賦課基準）の変更について報告した。
 （会費賦課基準の調査・研究）
 - ・商工貯蓄共済新規加入者数：85名（30名）
 - ・広告収入件数：3件（3件）
- (3) 支出源見直し推進事業
 財政における未来シミュレーションを実行し、事業費及び管理費における費用対効果を踏まえたコスト削減に取り組んだ。
- 活動内容
 - ・事業費の見直しに係る調査・研究
 - ・管理費の見直しに係る調査・研究
 - 達成状況
 - ・アクションプログラムの策定及び推進により、大幅に事業を見直した。また、ふるさと納税活用事業補助金を有効活用することで、一般会計の支出削減につながった。
 - ・電力の省エネやペーパーレスなどを促進し管理費の削減に努めている。また、今後必要となる修繕費用を算定し、計画的に実施する予定である。

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 新規会員加入者数 <small>コロナ禍前の平均加入実績から目標値を設定する。</small>	57件 (15件)	(15件)	(15件)	(20件)	(20件)
達成状況	達成				
(2) 自己財源比率 <small>補助金等を除いた総収入額における自己財源割合 [自己財源比率=自己財源÷総収入額] ※自己財源は補助金、臨時の取り崩し収入(引当繰入など)を除く収入</small>	42.2% (32%)	(32%)	(32%)	(33%)	(33%)
達成状況	達成				

※施策目標（1）の目標値は全県共通組織目標に準じて上方修正することとした（令和5，6年度分）

4 施策目標に関する検証

- (1) 新規会員加入者数
- 《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか
- ・会員加入促進事業
 非会員に対して、補助金や原油価格・物価高騰及びコロナ関連の施策等、会員と同様に情報提供を行ったことで、身近な経営相談機関として存在を認知され、加入につながることができたこと。
- 《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか
- ・会員加入促進事業
 新規会員の内、創業者が17%を占めていることから、既存の非会員に対してより具体的な加入メリットをアピールする必要があったこと。
- (2) 自己財源比率
- 《効果があった事業及びその内容》 何が良かったのか
- ・収入源見直し推進事業
 令和5年4月1日から改正手数料規程が施行されることにより、収入の増加が見込まれること。
 会費額（賦課基準）の変更については、具体的な会費額を示したことによって理解を得られ、新年度の改正につながることができたこと。
- 《検討の余地がある事業及びその内容》 何が悪かったのか
- ・収入源見直し推進事業
 商工貯蓄共済新規加入者数の目標は達成できたが、組織全体目標及び職員個人目標の管理徹底ができず、実績に結び付けることができなかったこと。

5 次年度への改善点

- (1) 会員加入促進事業
 提案型の個社支援や専門家を活用したチーム支援を実践することで、任意脱退を防ぎ、アフターコロナ渦であっても必要とされる商工会を目指す。
- (2) 収入源見直し推進事業
 会費額（賦課基準）の変更や手数料収入については、念入りに段取りをして確実に収入増につなげる。